

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 総務課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>平和事業の実施により、平和の尊さへの理解を促進する。</li> <li>自治基本条例の周知や市民参画を推進し、市民が主役の自治(市民自治)を確立する。</li> <li>本庁舎の維持管理及び公用車の維持管理を行う。</li> </ul>		
課長名	井上 美紀	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	668,392 千円	目安の金額 239,500 千円 課長 3 人 係長 10 人 職員 14 人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	675,093 千円	
				増減額(A-B)	-6,701 千円	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			(仮称)平和資料館建設事業	戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称)平和資料館」を建設する。	2018年度に策定した基本・実施設計に基づき、2019年度は建設予定地の造成・樹木整備工事に着手する。また、有識者等の専門的な見地からの意見も聴取し、展示資料の詳細な検討の他、資料館の自主事業・運営体制等についても具体的な検討を行う。	52,400	45,000	-7,400
2	○			非核・平和推進事業	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	引き続き、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市内への植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考える「長崎市平和派遣」の実施等に取り組む。また、非核平和都市宣言10周年事業として、広く市民に平和の想いを伝える取組を実施する。	10,000	10,000	0
3	○			北九州市自治基本条例推進事業	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」(2010年10月1日施行)の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や市民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	5年に一度行うことと定められている「条例に基づいた市政運営の評価検討」を行うとともに、引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、条例の認知度が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取り組む。	1,049	2,718	1,669
4				北九州市民憲章推進事業	自治会をはじめとするまちづくり団体などから構成され、市民憲章の普及啓発を行う「北九州市民憲章推進協議会」(任意団体)に対して、補助金を交付する。	引き続き、団体に助成し、市民憲章の普及及び啓発のための企画及び実践活動を行う。	1,215	1,215	0
5				表彰関係事務	市表彰式の開催及び表彰受賞者への記念品を贈呈する	—	3,167	3,075	-92
6				研究会参加(地域改善)	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	72	72	0
7				総務一般管理費	一般管理費	—	26,236	22,887	-3,349
8				総務局交際費	総務局交際費	—	100	100	0
9				本庁舎中央監視システムリモートユニット更新事業(第3期)	本庁舎・議会棟の中央監視システムリモートユニット(空調用自動制御機器)を更新する。	—	21,000	29,000	8,000
10		○		本庁舎受変電設備更新事業	本庁舎の受変電設備を更新する。	—	35,000		-35,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				庁舎等整備事業	本庁舎の設備維持に係る工事を行う。	前年度同様、電気・機械設備等の計画的な更新を行う。	26,100	26,100	0
12				本庁舎電気・機械等設備 管理業務	本庁舎の電気・機械等設備の維持管理を行う。	前年度同様、電気・機械設備等の効率的な運転管理を行い、省エネルギーに努める。	67,500	67,768	268
13				本庁舎管理事務(公共)	本庁舎の維持管理に必要な清掃等の業務委託経費及び光熱水費。	前年度同様、きめ細かな空調運転を行い、省エネルギーに努める。	250,189	247,527	-2,662
14				庁舎一般管理事務	庁舎管理のための一般事務費。	—	5,790	5,560	-230
15				公用車リース経費(小倉 北区分)	主に小倉北区役所各課において使用する公用車のリース経費。	前年度同様、小倉北区分のリースを継続する。	9,234	4,617	-4,617
16				車両管理事務(法律・条 例)	庁舎管理所管の公用車の車検に伴う法定費用及び市全体の公用車に係る任意保険料。	前年度同様、法令に基づき、車検等の車両整備を行い、公用車の適正な管理を行う。	20,641	20,489	-152
17				車両管理事務	庁舎管理所管の公用車の車検整備等費用及び燃料費。		11,991	11,663	-328
18				室町駐車場管理事務(公 共)	室町駐車場(公用車駐車部分)の管理経費。	前年度同様、駐車場施設の適正な管理を行う。	11,833	11,833	0
19			○	公用車管理システム運用	公用車予約受付、車両検索、運転日誌作成等を行うシステム運用経費。	—	156		-156
20				本庁舎警備業務	本庁舎の秩序の維持、災害及び盗難の防止等に従事する警備業者への業務委託経費。	前年度同様、本庁舎の秩序の維持等の適正な管理を行う。	75,300	74,818	-482
21				議会棟本館冷温水配管 更新事業(第2期)	議会棟本館の空調用冷温水配管の更新を行う。	—	12,470	11,000	-1,470
22				本庁舎受変電設備更新 事業(第2期)	本庁舎の受変電設備の更新を行う。	—	30,800	43,100	12,300
23				時差出勤試行実施関連 費	2019年6月から9月までの間の時差出勤試行実施にかかる費用。	—	2,850	2,850	0
24			○	<新>本庁舎冷却塔改 修工事	本庁舎の冷却塔の改修を行う。	—		27,000	27,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書課		重点項目	文書課の所管業務に関する適正化・効率化を図る。							
課長名	課長	余永 麻里	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	34,413 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
					H30(2018)年度当初予算額(B)	36,471 千円		118,000 千円	係長	5	人
					増減額(A-B)	-2,058 千円			職員	6	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				文書課管理事務	一般事務費。	—	6,069	5,797	-272
2				メールセンター管理運営	本庁メールセンターでの庁内メール搬送及び郵便物の受付業務に関する民間委託。	—	19,400	19,490	90
3				例規データベース管理業務	市の例規集データベース保守、例規の制定改廃に対応するためのデータ更新及び例規集追録。	—	9,502	9,126	-376
4			○	文書管理システム改修	元号の変更に伴う文書管理システムの改修。	—	1,500		-1,500

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 文書館		重点項目	・情報公開・個人情報の開示、審査会の運営を行うとともに、情報の提供の推進に努める。 ・歴史的文化的価値を有する公文書、郷土の歴史に関する文書その他の記録を収集・保存し、市民の利用に供する。						
課長名	世取 義裕	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	17,523 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	27,190 千円		54,000 千円	係長	2	人
				増減額(A-B)	-9,667 千円			職員	3	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				文書館維持管理費(公共)	文書館の維持管理。	—	8,236	8,235	-1
2				文書館運営経費	文書館の運営。 情報公開・個人情報保護・行政不服審査会の運営。	—	6,254	7,488	1,234
3			○	文書館空調機改修事業	文書館空調機(文書系チラー)の改修。	—	12,700		-12,700
4		○		<新>文書館空調機改修事業	文書館空調機(一般系チラー他)改修の実施設計。	—		1,800	1,800

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 行政経営課		重点項目	様々な行政課題に対応する財政基盤を築き、事業の「選択と集中」を図るため、新たに策定した北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。また、外部の有識者で構成する「北九州市行財政改革推進懇話会」において、行財政改革の実施状況等を検証し、その取組みを着実に推進する。								
	課長名	吉峯 禎利		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	172,650 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						H30(2018)年度当初予算額(B)	163,750 千円		係長	4	人	
						増減額(A-B)	8,900 千円		職員	7	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				総務事務センター委託業務	2010年度に設置した「総務事務センター」の運営委託業務。「北九州市行財政改革大綱」に掲げる「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、給与関連業務だけでなく、人事や福利など業務範囲を拡大した第2期の契約期間中である。	総務事務センター設置以降、順次委託範囲を拡大しており、業務拡大に向けて検討を行ってきた。2019年度は、2020年10月からの次期契約に向けて、委託範囲の拡大を検討し、委託業者決定に向けた準備を進める。	151,245	152,646	1,401
2				行財政改革の推進	<p>【行財政改革の推進】</p> <p>「北九州市行財政改革大綱」及びその具体的な取組を示す「推進計画」に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <p>&lt;大綱に掲げる4つの柱&gt;</p> <p>①簡素で活力ある市役所の構築</p> <p>②外郭団体改革</p> <p>③官民の役割分担と持続的な仕事の見直し</p> <p>④公共施設のマネジメント</p> <p>【外郭団体改革の推進】</p> <p>「市の政策の一翼を担い、市が直接担うより効果的かつ効率的な事業運営ができ、民間委託等でできないまたは適さない」という役割に照らして、外郭団体の運営が妥当であるか、絶えず見直しを行っていく。</p> <p>【行政評価】</p> <p>「元気発進！北九州プラン」を構成する主な事業について、PDCAサイクルによる見直しを行い、行政サービスの質の向上を図る。</p>	<p>【行財政改革の推進】</p> <p>行財政改革の実施状況等について広く有識者から意見を聴取するため、北九州市行財政改革推進懇話会を開催し、行財政改革の実施状況等の検証を行った。今後、検証結果を踏まえ、行財政改革の取組みを着実に推進していく。</p> <p>【外郭団体改革の推進】</p> <p>ミッションを踏まえた成果指標などを基に、ミッション遂行状況を評価・検証し、事業等の改善を行うPDCAサイクルによる事業運営を引き続き推進していく。また、ミッションの遂行状況や経営状況の評価等について、外郭団体評価会議において、広く有識者から意見を聴取していく。</p> <p>【行政評価】</p> <p>PDCAサイクルに沿って事業等を検証し、見直しを図っている。事業の効果的・効率的な実施を通じて、質の高い行政を実現するため、より分かりやすく、活用しやすいものになるよう努めていく。</p>	7,982	7,662	-320
3				民間活力導入の推進	<p>北九州市行財政改革大綱及び推進計画に基づき、更なる行財政改革に取り組む。</p> <p>・所管局が行った指定管理者に対する評価に関して、第三者的立場から検証を行うため、指定管理者の評価に関する検討会議を開催する。</p> <p>・「民間にできることは民間に委ねる」という考え方に基づき、これまで市が直接行ってきた業務等を、市が行う必要性やサービス水準、コスト等の視点から十分検討する。その上で、行政サービス水準の維持・向上やコスト削減等を図ることができるものは積極的に民間委託や指定管理者制度導入などを進める。</p> <p>・区役所における各業務について、現状や内容を分析し、集約化や委託化など、より効率的にサービス提供できる体制への見直しに向けた検討を進める。</p>	<p>・指定管理者選定時の提案内容の適正な目標レベルの設定、定期的なモニタリングの適正実施等により、指定管理業務等のレベルアップを図ることができる制度運営を推進する。</p> <p>・より一層の税外収入を確保するため、現状の広告事業の拡大を図るほか、屋外広告の実施についての研究や、新たなネーミングライツの方式の導入検討等を行う。</p> <p>・市直営の公の施設等について、指定管理者制度やPFIなど、各々の施設運営における課題等を踏まえた上で、最適な民間活力の導入について調査検討を行う。</p>	4,523	4,342	-181

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
4		○		<新>AI・RPA等活用支援事業	北九州市行財政改革大綱に掲げる「持続的な仕事の見直し」の一環として、AI(人工知能)・RPA(ロボットによる業務自動化)等のさらなる活用を図り、生産性の向上に向けた取組みを行う。	2018年度に実施した職員提案や、総務局内の業務分析結果をもとに、実現可能性があり、費用対効果の高い業務について、AI・RPA等を導入する。 また、コンサルの視点からAI・RPA等が導入可能な業務の洗い出しを行うとともに、職員向け研修を実施するなど、全庁的に展開していくための支援を行う。		8,000	8,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 女性活躍推進課		重点項目 ・女性の活躍による経済社会の活性化や、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を推進する。 ・子育て・介護など、多様な生活背景を持つ職員が働きやすい職場環境を整備し、性別問わず職員一人ひとりが持てる力を最大限発揮し、キャリアを形成することを支援する。							
	課長名	神谷 直秀		R1(2019)年度当初予算額(A)	62,049 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	74,362 千円		係長	4	人	
				増減額(A-B)	-12,313 千円		職員	3	人	
コスト	事業費									

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	「(仮称)北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進計画(2019年度～2023年度)」に基づき、女性職員のキャリア形成及び職員のワーク・ライフ・バランスの推進に取組む。	・2019年度からの新計画において、新たな目標を設定し、その達成に向けて計画的に取組みを実施する。 ・女性職員の活躍に資するための、キャリア形成に向けた研修や両立を支援する仕組みづくり、働き方の見直しによるワーク・ライフ・バランスの実現を図る。	3,198	3,198	0
2	○			ダイバーシティ推進事業	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定など国の動きを踏まえ、多様な働き方を実現することにより、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	・管理職(イクボス)をはじめとした職員の意識改革や、職場における業務改善の実践支援を拡充する。	3,900	4,500	600
3	○			ワーク・ライフ・バランス推進事業	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援や幅広く広報啓発を行う。	・「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業や地域での様々な活動と連携をしながら、「仕事と生活の調和」の取組みを推進する。	9,193	8,812	-381
4	○			ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性の就業相談や職業紹介、キャリアアップ、子育てとの両立、創業などについてワンストップで総合的な支援をする「ウーマンワークカフェ北九州」の運営を行う。	・ウーマンワークカフェ北九州の運営により就業支援の充実を図り、女性の就業機会の拡大を図る。 ・創業経験者や専門相談員による相談体制の充実を図る。	30,600	31,933	1,333
5	○			女性輝き！推進事業	女性活躍の推進を図るため、女性の活躍に組織的に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化を図る。また、女性の創業しやすい環境をつくるため、相談会やネットワークの形成を図る。	・女性の企業経営やマネジメントへの関与、登用促進、職域拡大などへに取組む。 ・「北九州イクボス同盟」を中心に、イクボスの普及促進を図り、時間外労働の縮減や仕事との両立策の充実などワーク・ライフ・バランスを推進する。	9,800	9,854	54
6				女性活躍推進行政一般管理	女性活躍推進課事務費	—	1,171	1,172	1

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
7			○	女性創業応援団事業	日本一創業しやすいまちを目指し、民間企業等が中心となって、女性創業を応援する団体を結成することに伴い、事業費等の一部を支援する。	・2年間の財政的支援を終了したため廃止。	10,000		-10,000
8	○			働き方改革先進都市事業	働き方の見直しのため、「北九州イクボス同盟」を中心に、イクボスの普及を図る。 また、女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	・女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	6,500	2,580	-3,920



令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 男女共同参画推進課		重点項目	男女共同参画基本計画に基づく計画的・総合的な事業の実施 ・あらゆる分野における政策・方針決定過程への女性の参画を拡大すると共に、男女共同参画意識が浸透した社会、地域の実現を目指す。 ・女性に対する暴力等人権侵害行為の根絶と、生涯を通じた女性の健康支援を推進する。			
	課長名	川口 美紀		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	405,221 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	432,573 千円
						増減額(A-B)	-27,352 千円
		人件費	目安の金額	課長	1	人	
			29,000 千円	係長	1	人	
				職員	1	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			男女共同参画基本計画推進事業	男女共同参画基本計画の着実な推進のため、男女共同参画審議会などを行うとともに、DVIに対する広報・啓発を行う。		6,966	6,444	-522
2	○			地域における男女共同参画推進啓発事業	地域における広報啓発事業を通して、男女共同参画推進社会の実現を目指していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者・地域等における方針決定過程への女性の参画拡大を進める。</li> <li>・男女共同参画センター等において、女性の就業に関するスキル取得等の人材育成に資する事業や男性の家事参加などに関する事業を実施する。</li> <li>・DVIに対する更なる啓発に取り組む。</li> <li>・(公財)アジア女性交流・研究フォーラムにおいて、外部研究員を活用し、第4次男女共同参画基本計画に直結したプログラム開発やセミナー等を実施する。</li> </ul>	3,483	3,498	15
3	○			(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進という市の政策課題に対応するため、国際的な視点等も加えながら様々な事業を推進する。		48,000	42,000	-6,000
4	○			男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業(指定管理)	男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、施設運営をはじめ、男女共同参画の推進のため、講座や相談事業など、様々な事業を行う。		330,163	330,272	109
5				男女共同参画センター及び勤労婦人センター施設整備事業	男女共同参画センター及び勤労婦人センターの施設整備を行う。		—	2,890	2,890
6				男女共同参画一般管理	男女共同参画推進課事務費	—	1,071	1,117	46
7		○		勤労婦人センター施設整備事業	勤労婦人センターの施設整備を行う。	—	40,000		-40,000
8		○		<新>男女共同参画センター施設整備事業【男女共同参画センター舞台改修工事】	男女共同参画センターの施設整備を行う。	—		19,000	19,000

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 人事課		重点項目	簡素で活力ある市役所の構築に向け、職員の公務員精神の涵養とモチベーションの向上を図るとともに、職場の人材育成基盤の強化や客観性及び納得性のある人事評価制度の構築を進める。						
課長名	星之内 正毅	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	40,240 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	35,030 千円		174,000 千円	係長	5	人
				増減額(A-B)	5,210 千円			職員	15	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>職員生産性向上事業	時間外勤務削減で成果を出した部署の更なる業務改善や効率的な業務遂行を支援する	全庁的な時間外勤務削減の更なる推進		3,000	3,000
2		○		<新>人事評価システム改修経費	人事評価制度改正等への対応に係るシステム改修経費	人事評価にかかる業務効率及び利便性の更なる向上		3,200	3,200
3				人事評価システムリース経費	行財政改革調査会最終答申に基づき導入した人事評価システムのリース経費	—	8,045	8,120	75
4				人事評価制度の再構築	行財政改革調査会最終答申に基づき、人事評価制度の見直しを行うもの	—	2,700	2,322	-378
5				人事管理事務	人事管理に係る一般事務費	—	12,176	12,725	549
6				職員表彰事務	永年勤続表彰者、退職者への表彰状、感謝状贈答等	—	3,383	2,846	-537
7				訴訟事務	職員に対する行政処分について訴訟事件となったものの事務処理	—	1,114	934	-180
8				特別転職選考による転職者向け研修	職員が職務を適切に遂行する上で必要となる知識・技能の習得を目的とした職場外研修を実施するもの	—	1,425	1,225	-200
9				職員提案事業	職場改善事例又は政策に関するアイデアを広く職員から募集する	—	650	647	-3
10				人材育成管理事務	一般事務費	—	514	470	-44

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				職場育成基盤整備事業	局・課単位で行う、職員の育成指導や職員間のコミュニケーション活性化、メンタルケアの取組みなど、各職場における人材育成力を強化する	—	4,247	4,005	-242
12				訴訟事務	分限処分に係る係争費用	—	776	746	-30

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 給与課		重点項目	① 職員に対する給与の支給を適正に行うこと ② 職員の健康保持、増進に向けた取り組みをすすめること						
課長名	山下 耕太郎	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	19,023,210 千円	目安の金額	課長	2	人	
				H30(2018)年度当初予算額(B)	19,290,863 千円		200,500 千円	係長	5	人
				増減額(A-B)	-267,653 千円			職員	17	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1		○		<新>会計年度任用職員制度の導入に係るシステム改修	2020年度4月から導入される会計年度任用職員制度に対応するため、庶務事務システム等の改修を行う。	—		41,000	41,000
2				給与管理事務費	給与支給にかかる経常的経費	—	7,044	7,044	0
3				人事給与システムの改修業務	給与改正等に対応するためのシステム改修にかかる費用	—	21,066	19,180	-1,886
4				情報システムの運用管理	人事給与システム等の運用業務及びシステム改修の業務を委託し、安定したシステム運用を目指す。	—	15,247	15,147	-100
5				定期健康診断等	地方公務員法、労働基準法及び労働安全衛生法の規定に基づく職員の健康管理のための事業	—	144,760	140,000	-4,760
6				安全衛生管理費	安全衛生事業実施に係る事務経費	—	5,542	5,907	365
7				北九州市職員文化体育協議会交付金	地方公務員法第42条に基づき、職員の元気回復のために文化体育事業を実施	—	410	410	0
8				退職準備プログラム	職員の生活設計等に必要な知識・情報の提供を行う研修を実施	—	200	288	88
9				トレーニングルーム施設維持管理	トレーニングルーム施設の維持管理費	—	1,902	1,902	0
10				総務職員費	総務局等の職員に対する人件費	—	19,094,140	18,791,780	-302,360
11				特別職職員報酬等審議会	条例に基づく特別職職員報酬等審議会開催に伴う経費	—	552	552	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 福利課		重点項目	職員の福利厚生に関する事業を適正に行うこと						
課長名	安倍 裕介	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	7,955 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
				H30(2018)年度当初予算額(B)	7,955 千円		156,500 千円	係長	4	人
				増減額(A-B)	0 千円			職員	14	人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				退隠料等事務	1962年11月30日以前の退職者にかかる退隠料等の支払事務	—	7,955	7,955	0

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 職員研修所		重点項目	・人材育成基本方針を踏まえ、実効性のある研修を計画的・体系的に実施する。			
	課長名	古川 義彦		コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	94,235 千円
						H30(2018)年度当初予算額(B)	93,935 千円
						増減額(A-B)	300 千円
		目安の金額	課長	1	人		
		36,500 千円	係長	1	人		
			職員	2	人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				一般研修事業	職員研修実施にかかる経費。	・北九大ビジネススクールへの職員派遣研修を修学経費の助成に見直し、2019年度からの予算を、派遣研修事業から一般研修事業へ移行したことによる増加。	2,091	3,313	1,222
2				人権・同和研修事業	職員の人権問題に関する認識と理解を深めるため、研修・講演等を実施する。	—	1,743	1,749	6
3				派遣研修事業	高度で専門的な知識・経験の習得や多様な人的交流を目的とし、国・大学院等に職員を派遣する。	・北九大ビジネススクールへの職員派遣研修を修学経費の助成に見直し、2019年度からの予算を、派遣研修事業から一般研修事業へ移行したことによる減少。	10,332	9,034	-1,298
4				省庁派遣研修事業		—	27,764	26,393	-1,371
5				研修所維持管理事務(公共)	職員研修所の維持管理にかかる経費。	—	18,331	18,322	-9
6				研修所管理事務	一般事務費	・新規採用者数の増加(2018年度:161名→2019年度:201名)に伴う、研修実施に係る予算増額。 ・公用車リース化に伴う予算増額。	2,974	4,717	1,743
7				職員研修業務委託事業	人材育成方針に則り、人事評価項目等の人事制度と連動した、実効性の高い研修を計画的・体系的に実施する。	・2018年度から2020年度 職員研修運営等業務委託の2年目を迎え、人材育成専門事業者の知見を活用し、人事制度と連動した職員研修の実施により、職員の職務遂行能力と管理監督者の人材育成マネジメント能力の更なる強化を推進していく。	30,700	30,707	7

令和元(2019)年度 課の事業一覧

組織名	総務局 情報政策課		重点項目	市のシステムを安定運用し、利便性を追及することにより、市民サービスの向上及び市役所内部事務の効率化を目指す。システム全体最適化を継続して行う。		
課長名	浜崎 善則	コスト	事業費	R1(2019)年度当初予算額(A)	2,575,572 千円	人件費
				H30(2018)年度当初予算額(B)	2,524,150 千円	
				増減額(A-B)	51,422 千円	
				目安の金額	課長 2 人	
					185,500 千円	係長 5 人
						職員 15 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				社会保障・税番号制度管理・運用事業(情報政策課所管分)	社会保障・税番号制度の運用に係る経費	—	72,145	88,420	16,275
2				ICTインフラ整備運用事業(債務負担)	市の情報システムの基盤となる設備等(サーバー、OSやミドルソフトウェア、端末機器等)を整備し、各種行政サービスを提供する業務システムの安定稼働を維持するための経費及び総合システムの運用経費	—	1,127,423	1,137,862	10,439
3	○			全庁GIS(統合型GIS)運用事業(義務)	GIS(地理情報システム)の利用及び運用保守を行う。	全庁GIS利用者のさらなる増加を目指して、GIS研修を実施する。	20,833	22,053	1,220
4	○			全庁GIS(統合型GIS)構築運用事業(債務負担)		GISを利用した業務の効率化を進める。	11,200	10,323	-877
5				コンピュータ利用経費(義務B)	行政事務に必要なコンピュータを導入し、業務の省力化・効率化を図り、適正かつ最適な行政事務を行う。	—	6,403	6,462	59
6				電子計算事務(義務B)	市の情報システム基盤上で稼動する税、国民健康保険などの業務システム(ソフトウェア)の利用及び運用保守を行う。	—	452,094	453,949	1,855
7				電子申請システム利用経費	インターネットを利用し、24時間での行政手続きを実現する電子申請サービスを提供する。	—	4,063	4,101	38
8				施設予約システム利用経費	公共施設空き情報と行事予定、予約抽選をインターネットを通じて提供する。	—	2,528	2,551	23
9				情報システム再構築事業(債務負担)	市の業務システムが稼動する情報システム基盤を運営する。	2017年度より新システム基盤へ移行したことにより、情報システム基盤運営経費は、庁内ネットワークサーバ機器に係る経費以外は全てNo.2「ICTインフラ整備運用事業(債務負担)」にて予算計上されている。この庁内ネットワークサーバ機器等に係る現行契約は2019年12月までのため、次期契約分はNo.27「ICTインフラ整備運用事業(臨時)」で計上している。	104,328	78,729	-25,599

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10			○	総合行政ネットワーク運営事業(債務負担)	国や地方公共団体が利用する専門のネットワーク(LGWAN)と情報通信するために必要な通信機器を利用する。	—	28		-28
11				北九州地域情報ネットワーク運営事業	市役所本庁舎、各区役所、消防局庁舎、市内研究機関等を繋ぐ情報通信インフラの運営を行う。	—	59,689	60,242	553
12				電子計算事務(債務負担)	各業務システムに入力が必要な帳票のパンチ入力作業の委託。	これまで各課のパンチ作業をとりまとめ、一括単価契約を行ってきたが、事業の見直しを行い、原契約終了後は各課において個別契約を行うこととした。	9,348	2,118	-7,230
13				電子計算事務	電子計算事務に必要な人材の育成及び資材等を調達し、最適な情報化環境を維持する。	—	6,944	6,944	0
14				地域情報化推進事業	市の情報化施策を検討、推進するための費用。	—	1,581	1,580	-1
15				自治体情報セキュリティ対策事業	インターネット接続などについて高度なセキュリティ対策を県単位で行うための費用。	—	206,211	208,475	2,264
16				情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティの維持向上を図るため、情報資産保護の確認を行うための費用。	—	240	0	-240
17			○	庁内イントラネット管理・運用事業(臨時)	市職員が使用するパソコン、プリンタ等の電子機器の借入れ及び保守運用を行う。	—	33,750		-33,750
18				庁内イントラネット管理・運用事業(債務負担)		予算額の増は、2013年度導入機器の更新を2018年度に行ったことによるもの。	204,986	261,512	56,526
19				庁内イントラネット管理・運用事業(公共)	出張所や出先事業所と情報通信を行うために必要となるネットワーク回線等を利用する。	—	64,379	63,450	-929
20				ネットワーク統括管理事業	市の情報ネットワークの管理・運用を行う。	2005年度から実施しているものであり、2014年度から2019年度までの債務負担契約を締結するもの。なお、現行契約は2019年9月までのため、次期契約分は臨時で計上する。	90,734	45,367	-45,367
21				行政情報検索サービス	中央省庁や他自治体等の最新の行政情報を閲覧、取得するための情報サービスを利用する。	—	11,664	11,772	108



No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	令和元年度(2019)に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成30年度 (2018) 当初予算額 (千円)	令和元年度 (2019) 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
22				総合行政ネットワーク等 共同利用事業	国や地方公共団体が利用する専門のネットワーク(LGWAN)と情報通信するために必要となる回線を利用する。	—	3,540	3,573	33
23				情報政策課事務費	情報政策課の事務を行うための費用。	—	4,389	4,506	117
24				社会保障・税番号制度管理・運用事業(債務負担)	マイナポータルの本格稼働にあたり、区役所に設置する国から配布されたパソコンの説明要員を配置。子育てワンストップサービスの利用開始に伴い、対応機能を追加した電子申請システムを利用する。	—	6,770	8,583	1,813
25	○			官民データ活用推進事業	官民データ活用推進計画の実施・推進のための費用。	2019年7月策定予定の「官民データ活用推進計画」の実施・推進のため、データ基盤の整備等を実施。また、計画の更新(改定)のため、引き続き検討を進める。	2,000	4,200	2,200
26			○	元号の変更に伴う対応事業	情報政策課所管のシステムの改元対応のための費用。	—	16,880		-16,880
27		○		<新>ICTインフラ整備運用事業(臨時)	ICT インフラ(システム基盤)に対し、適切な更新・導入を行い、市の業務システムの安定的な運用を継続するもの。	—		34,500	34,500
28		○		<新>ネットワーク統括管理事業(臨時)	市の情報ネットワークの管理・運用を行う。	2005年度から実施しているものであり、現行契約は2019年9月までとなっている。次期契約分として臨時で計上するもの。		53,000	53,000
29		○		<新>総合行政ネットワーク等共同利用事業(臨時)	市のLGWAN接続ルータの設置を行う。	契約満了のため、2019年9月から、新たに債務負担契約を締結するもの。		1,300	1,300